

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL <https://www.tsunagu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 片岡 伸一郎 TEL 050-3816-5566
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,976	37.1	302	31.2	280	24.7	138	28.8
28年9月期	5,087	62.7	230	212.8	224	254.2	107	648.5
(注) 包括利益	29年9月期		138百万円(28.8%)		28年9月期		107百万円(648.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	64.33	63.42	11.3	10.6	4.3
28年9月期	51.94	—	25.4	10.8	4.5

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,641	1,228	46.5	506.97
28年9月期	2,077	423	20.4	204.56

(参考) 自己資本 29年9月期 1,228百万円 28年9月期 423百万円

- (注) 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	249	△155	373	1,016
28年9月期	348	△108	△89	549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,593	5.4	96	△51.9	89	△49.2	36	△41.8	14.97
通 期	7,489	7.4	393	30.2	348	24.4	195	41.0	80.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	2,423,490株	28年9月期	2,070,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	—株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数	29年9月期	2,152,750株	28年9月期	2,070,000株

(注) 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,580	44.1	149	116.1	239	148.3	138	151.3
28年9月期	3,177	30.7	69	61.3	96	96.7	55	116.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	64.27	63.36
28年9月期	26.60	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年9月期	2,286	1,186	1,186	381	51.9	489.67	184.37	
28年9月期	1,680	381	381	—	22.7	—	—	

(参考) 自己資本 29年9月期 1,186百万円 28年9月期 381百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、平成29年11月28日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成29年8月の有効求人倍率は1.52倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.15ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）も2.8%と前年同時期より0.3ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期を大きく上回る業績を上げることができました。特に人材サービス事業セグメントにおいては、主力のアルバイト・パートの採用代行領域が大きく伸張しました。また、メディアサービス事業セグメントについても、新規サービスへの注力なども功を奏し、堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,976,240千円（前期比37.1%増）、営業利益302,245千円（前期比31.2%増）、経常利益280,116千円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138,485千円（前期比28.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材サービス事業における採用代行領域では、景気回復に伴う採用ニーズの高まりとアルバイト・パートの人手不足、さらには、過重労働対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、コンビニ業界や自動車業界などを中心とした既存顧客の売上増に加えて、新規取引顧客も増加しております。また、当社内では採用代行における業務効率を向上させるための業務改善やシステム投資を継続的に行っております。

業務代行領域においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関しては、前年実績を下回っているものの、派遣手配業務のとりまとめを行っている派遣センター業務においては、対応拠点を増やすなどして、大きく成長しています。また、株式会社スタッフサポーターによる派遣事業についても、仙台・名古屋に加えて、東京にて営業を開始するなど、業容の拡大を図っています。これらの結果、人材サービス事業における売上高は4,810,974千円（前期比49.7%増）、営業利益は144,468千円（前期比62.7%増）となりました。

(メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」「シフトワークス」については、求人メディア各社との競争激化により、売上高が前年を下回る結果となりました。一方、主力メディアの派生サービスとしてスタートとした、コンビニ業界に特化した「ショットワークス コンビニ」、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンDEバイト」など、新規サービスが大きく伸長しました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた新たな求人サービス「ダイレクトマッチング」が、当初の社員採用領域のみならず、アルバイト採用領域での顧客の開拓が進み、前年に続いて大きく売上高を伸ばしております。これらの結果、メディアサービス事業における売上高は1,346,947千円（前期比2.9%増）、営業利益は167,566千円（前期比19.6%増）となりました。

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを3店舗運営しており、いずれも販売面では前年並みで推移いたしました。派遣費用などが負担となり、収益化には至りませんでした。しかしながら、勤務シフトの適正化などにより、赤字幅は徐々に減少しております。これらの結果、売上高は818,317千円（前期比44.9%増）、営業損失は19,504千円（前連結会計年度は19,901千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて563,687千円増加し、2,641,062千円となっております。流動資産は前連結会計年度末に比べて572,143千円増加し、1,888,261千円となり、主として現金及び預金の増加（前期比466,720千円増加）、受取手形及び売掛金の増加（前期比53,351千円増加）が要因であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて8,455千円減少し、752,800千円となり、主としてののれんの減少（前期比57,780千円の減少）及び、ソフトウェアの増加（前期比20,141千円増加）が要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて241,503千円減少し、1,412,438千円となっております。流動負債は前連結会計年度末に比べて129,096千円減少し、1,058,460千円となり、主として短期借入金の減少（前期比122,244千円の減少）及び未払金の増加（前期比93,500千円の増加）が要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて112,406千円減少し、353,978千円となり、主として長期借入金の減少（前期比99,976千円の減少）が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて805,190千円増加し、1,228,624千円となっております。これは主として東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金及び資本準備金の増加（前期比666,705千円の増加）が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ466,720千円増加し、1,016,686千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は249,464千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益274,041千円、法人税等の支払額175,316千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は155,857千円となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出81,014千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は373,113千円となりました。これは、主として株式の発行による収入661,424千円、長期借入金の返済による支出124,048千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

引き続き新規顧客との取引が期待できるアルバイト・パート領域の採用代行により顧客基盤を拡大すると同時に、メディアや派遣、定着化支援といった自社のサービスの品質向上や拡充を図りたいと思います。その一環として平成29年10月には、ベトナム人の求人サービスに強みを持つ株式会社asegoniaをグループに加えしました。このような取り組みを通して、多くの顧客に採用代行の最適なソリューションとして提供しうるサービスを増加させることにより、平成30年9月期の業績見通しは、売上高7,489,788千円、営業利益393,639千円、経常利益348,529千円、当期純利益195,297千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,966	1,016,686
受取手形及び売掛金	589,189	642,541
商品	17,365	16,180
仕掛品	7,307	4,459
貯蔵品	486	395
前払費用	62,458	92,102
未収入金	37,748	76,162
繰延税金資産	51,312	41,297
その他	1,567	893
貸倒引当金	△1,283	△2,457
流動資産合計	1,316,118	1,888,261
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	121,949	132,421
減価償却累計額	△39,881	△51,428
建物附属設備 (純額)	82,068	80,993
工具、器具及び備品	95,729	124,068
減価償却累計額	△51,262	△72,221
工具、器具及び備品 (純額)	44,467	51,847
リース資産	12,045	12,045
減価償却累計額	△5,659	△7,673
リース資産 (純額)	6,386	4,372
有形固定資産合計	132,921	137,212
無形固定資産		
ソフトウェア	170,485	190,627
のれん	202,230	144,450
その他	1,003	6,587
無形固定資産合計	373,719	341,664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,852	144,041
繰延税金資産	117,636	95,801
その他	22,782	35,445
貸倒引当金	△656	△1,365
投資その他の資産合計	254,615	273,923
固定資産合計	761,256	752,800
資産合計	2,077,375	2,641,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,136	195,103
短期借入金	264,851	142,606
1年内返済予定の長期借入金	126,428	102,356
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払金	144,216	237,717
未払費用	125,580	160,669
未払法人税等	106,424	42,704
賞与引当金	98,395	73,710
その他	88,524	93,593
流動負債合計	1,187,556	1,058,460
固定負債		
長期借入金	447,406	347,430
その他	18,978	6,548
固定負債合計	466,384	353,978
負債合計	1,653,941	1,412,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	513,352
資本剰余金	-	333,352
利益剰余金	243,433	381,918
株主資本合計	423,433	1,228,624
純資産合計	423,433	1,228,624
負債純資産合計	2,077,375	2,641,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,087,301	6,976,240
売上原価	2,861,231	4,293,008
売上総利益	2,226,070	2,683,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	294,691	373,276
役員報酬	115,545	155,603
給料及び賞与	720,806	845,210
のれん償却額	57,780	57,780
賞与引当金繰入額	63,429	45,420
貸倒引当金繰入額	△520	1,883
退職給付費用	22,306	16,997
その他	721,698	884,814
販売費及び一般管理費合計	1,995,737	2,380,985
営業利益	230,332	302,245
営業外収益		
受取利息	134	18
助成金収入	—	840
受取手数料	1,233	589
その他	3,032	775
営業外収益合計	4,400	2,223
営業外費用		
支払利息	7,563	5,311
支払手数料	1,749	1,684
株式交付費	—	5,280
株式上場費用	—	11,622
その他	845	453
営業外費用合計	10,158	24,353
経常利益	224,574	280,116
特別損失		
固定資産除却損	9,681	6,074
特別損失合計	9,681	6,074
税金等調整前当期純利益	214,892	274,041
法人税、住民税及び事業税	118,849	103,707
法人税等調整額	△11,466	31,849
法人税等合計	107,383	135,556
当期純利益	107,509	138,485
親会社株主に帰属する当期純利益	107,509	138,485

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	107,509	138,485
包括利益	107,509	138,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,509	138,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	180,000	—	135,923	315,923	315,923
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	107,509	107,509	107,509
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	107,509	107,509	107,509
当期末残高	180,000	—	243,433	423,433	423,433

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	180,000	—	243,433	423,433	423,433
当期変動額					
新株の発行	333,352	333,352	—	666,705	666,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	138,485	138,485	138,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	333,352	333,352	138,485	805,190	805,190
当期末残高	513,352	333,352	381,918	1,228,624	1,228,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,892	274,041
減価償却費	81,747	83,735
のれん償却額	57,780	57,780
敷金及び保証金償却	11,752	7,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△470	1,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,345	△24,684
受取利息	△134	△18
支払利息及び社債利息	7,563	5,311
固定資産除却損	9,681	6,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,432	△53,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,813	4,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,206	1,966
未払金の増減額 (△は減少)	59,813	80,643
その他	△62,812	△14,624
小計	368,118	430,589
利息及び配当金の受取額	36	11
利息の支払額	△7,790	△5,819
法人税等の支払額	△35,149	△175,316
法人税等の還付額	23,199	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,414	249,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△29,664	△25,954
無形固定資産の取得による支出	△76,848	△81,014
敷金の差入による支出	△10,649	△37,209
その他	20,303	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,859	△155,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,674	△122,244
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,342	△124,048
リース債務の返済による支出	△1,950	△2,018
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
株式の発行による収入	—	661,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,618	373,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,937	466,720
現金及び現金同等物の期首残高	400,029	549,966
現金及び現金同等物の期末残高	549,966	1,016,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「メディアサービス事業」、「リテールサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,063	1,309,561	564,676	5,087,301	—	5,087,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,053	81,769	16,041	125,864	△125,864	—
計	3,241,116	1,391,331	580,717	5,213,165	△125,864	5,087,301
セグメント利益又は損失 (△)	88,791	140,156	△19,901	209,045	21,286	230,332
セグメント資産	1,747,982	1,040,503	36,339	2,824,825	△747,450	2,077,375
セグメント負債	1,313,348	351,895	12,001	1,677,245	△23,303	1,653,941
その他の項目						
減価償却費	24,289	57,484	—	81,774	△26	81,747
のれん償却費	—	57,780	—	57,780	—	57,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,011	65,631	—	111,642	△272	111,369

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額21,286千円は、セグメント間取引消去21,286千円であります。

セグメント資産の調整額△747,450千円は、セグメント間取引消去△747,450千円であります。

セグメント負債の調整額△23,303千円は、セグメント間取引消去△23,303千円であります。

減価償却費の調整額△26千円は、セグメント間取引消去△26千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△272千円は、セグメント間取引消去△272千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,810,974	1,346,947	818,317	6,976,240	—	6,976,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,672	194,601	19,838	254,112	△254,112	—
計	4,850,647	1,541,549	838,155	7,230,352	△254,112	6,976,240
セグメント利益又は損失 (△)	144,468	167,566	△19,504	292,530	9,715	302,245
セグメント資産	2,389,144	1,028,570	69,789	3,487,504	△846,441	2,641,062
セグメント負債	1,134,918	325,248	15,757	1,475,925	△63,487	1,412,438
その他の項目						
減価償却費	27,699	56,308	—	84,008	△272	83,735
のれん償却費	—	57,780	—	57,780	—	57,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,816	54,176	—	132,992	△13,098	119,893

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額9,715千円は、セグメント間取引消去9,715千円であります。

セグメント資産の調整額△846,441千円は、セグメント間取引消去△846,441千円であります。

セグメント負債の調整額△63,487千円は、セグメント間取引消去△63,487千円であります。

減価償却費の調整額△272千円は、セグメント間取引消去△272千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△13,098千円はセグメント間取引消去△13,098千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	204.56円	506.96円
1株当たり当期純利益金額	51.94円	64.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	63.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,509	138,485
普通株主に帰属しない金額	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	107,509	138,485
普通株式の期中平均株数（株）	2,070,000	2,152,750
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数（株）	—	30,986
（うち新株予約権）	（—）	30,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
純資産の部の合計金額（千円）	423,433	1,228,624
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	423,433	1,228,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	2,070,000	2,423,490

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の取得)

当社は、平成29年10月1日に株式会社 asegonia(以下「asegonia」と記載)の全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社asegonia

事業内容 外国人向け求人サイトの企画運営・外国人雇用に関するコンサルティングサービス

(2) 株式取得を行う目的

asegoniaは、2013年に創業、当時より外国人雇用に可能性を見出し、中でも日本との親和性の高いベトナムに特化し事業を育成してまいりました。これらの事業が、当社グループの顧客のニーズに合致しており、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じたサービス向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 株式取得の時期

平成29年10月1日

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 97,502千円

取得後の議決権比率 100%

(5) のれんの金額、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(子会社の設立)

当社は、平成29年10月17日に株式会社ライフホールディングス(本社：石川県金沢市、代表取締役社長：山城大助、以下「ライフホールディングス」と合弁により新会社を設立致しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ヒトタス

事業内容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業、給与計算、給与支払事務、その他人事・労務に関する業務の受託、人材採用に関する支援サービス

(2) 合弁会社設立の目的

北陸エリアの有効求人倍率は全国平均を上回っており、小売業、飲食業、サービス業を中心に慢性的な人手不足が続いております。これらのことから北陸を中心に事業を展開しているライフホールディングスの拠点ネットワーク、地域における人材派遣、アウトソーシング業のノウハウを活かす事で、北陸地域における最大級の人材供給カンパニーを目指すことができると判断いたしました。

(3) 設立年月日及び事業開始日

設立年月日 平成29年10月19日

事業開始日 平成30年2月1日(予定)

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 20,000千円

取得後の議決権比率 66.7%